

経営比較分析表

神奈川県 大井町

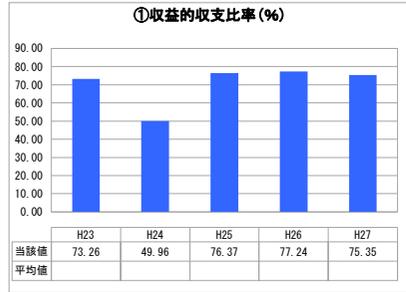
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	88.10	91.39	1,792

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
17,279	14.38	1,201.60
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
15,181	4.03	3,767.00

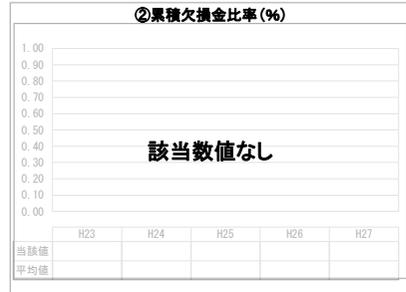
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

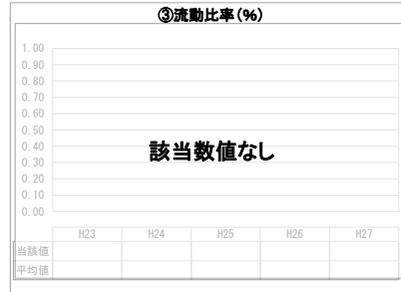
1. 経営の健全性・効率性



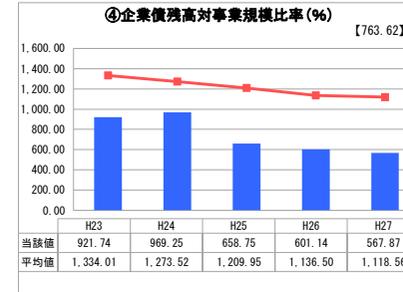
「単年度の収支」



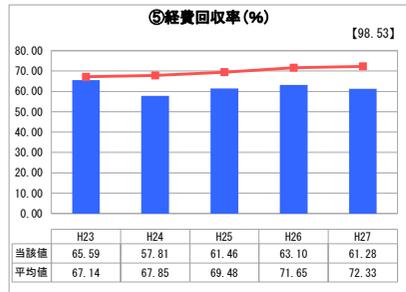
「累積欠損」



「支払能力」



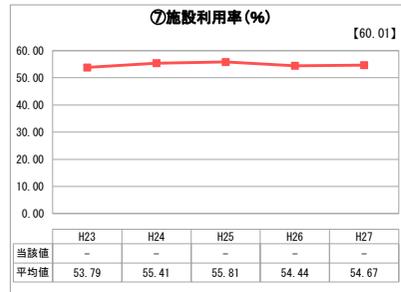
「債務残高」



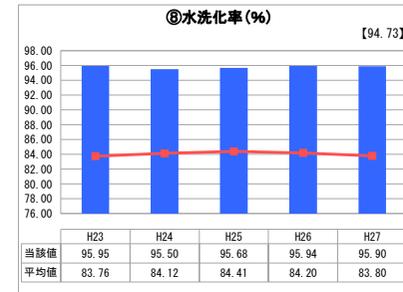
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

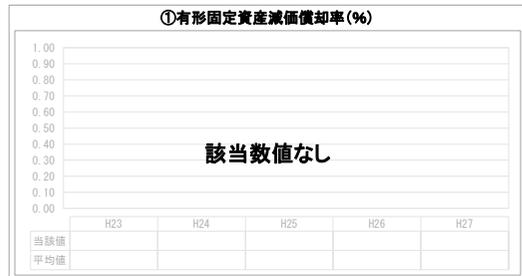


「施設の効率性」

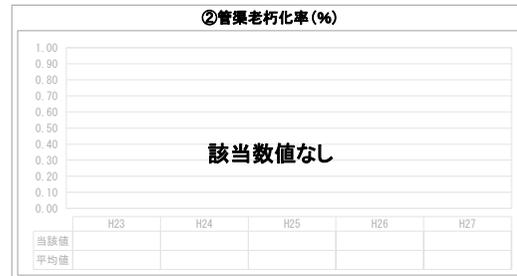


「使用料対象の捕捉」

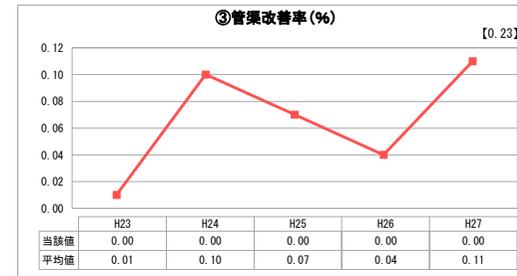
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

給水収益は、減少傾向であり企業債償還金は、一般会計繰入金で随っています。今後一般会計から多額の繰入を継続すると町の財政を圧迫しかねない状況になります。今後料金改定等の検討や下水道使用料未収金の減額のための滞納整理の強化等進めて行く必要があります。

2. 老朽化の状況について

工事着手から43年経過し老朽化の基準となる耐用年数50年まで迫っています。これまでの調査により喫緊に更新を行う必要のある管渠は、今のところありません。今後必要に応じてストックマネジメント計画を作成し計画的に進めます。

全体総括

近い将来、厳しい経営状況に推移することが予想されます。引き続き未収金徴収業務の強化や下水道接続可能世帯のうち未接続世帯への加入促進、下水道使用料の見直し等も視野に入れ平成32年度の公営企業法適用化に向けて経営の健全化に努めます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。